

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【注記事項】	20
【セグメント情報】	22
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 元 浩 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 杉 山 和 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 杉 山 和 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,430,278	11,999,311	22,028,318
経常利益 (千円)	708,254	1,080,720	1,676,864
四半期(当期)純利益 (千円)	438,820	773,206	941,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	500,833	887,819	1,009,076
純資産額 (千円)	8,912,734	9,606,619	9,114,303
総資産額 (千円)	14,288,733	15,514,178	15,190,663
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.66	73.38	87.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	61.4	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,191	653,089	960,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,907	99,777	△466,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△337,637	△491,639	△757,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,728,355	3,897,281	3,633,341

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.63	39.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の移動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の経営環境は、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動がみられましたが、経済対策が景気を下支えし、円安や人手不足などの懸念事項はあるものの概ね堅調な成長トレンドとなっております。このような経営環境を背景に大企業だけでなく、中小企業のICT（情報通信技術）投資も積極性を増しており、受注ソフトウェアやシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトを中心に、引き合いも増加しております。ICT投資の戦略テーマも「売上増大への貢献」や「顧客サービスの質的向上」といったビジネス・イノベーション指向が定着し、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」をベースとしたシステム開発のニーズが顕著になってまいりました。

当社企業グループといたしましては、人事及び組織体制の大幅な見直しの他、既存顧客の深耕や新規顧客開拓を積極的に展開すると共に、技術研究所を中心とした顧客との共同開発、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間に行った主な施策は以下のとおりです。

◆4月1日、経営基盤の強化及び更なる企業価値の向上を目指すため、㈱クレスコの代表取締役を1名追加し、2名体制へ。根元浩幸は代表取締役社長として事業戦略実行の陣頭指揮を執り、代表取締役会長の岩崎俊雄は引き続きクレスコグループの最高経営責任者として、コーポレートガバナンスの強化とグループ戦略を統括。

◆4月1日、今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、㈱クレスコの事業部門を統合し、再編。

・ビジネスソリューション事業本部、エンベデッドソリューション事業部及び品質管理室を統合し、事業統括本部を新設。

・事業統括本部は営業統括部、企画推進事業部、金融ソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、基盤ソリューション事業部、エンベデッドソリューション事業部、先端技術事業部及び北海道開発センターで編成。

◆5月14日～16日、組込みシステム開発に必要なハードウェア・ソフトウェア・コンポーネントから開発環境までが一堂に会する「第17回 組込みシステム開発技術展（ESEC）」に㈱クレスコ、ワイヤレステクノロジー㈱、クレスコ・アイディー㈱で共同出展。Beaconを中心に、近距離無線通信関連のサービス・ソリューションを紹介。

◆5月15日～17日、日本海側で最大のICT関連ビジネスの展示会「e-messe kanazawa 2014」にクレスコ北陸㈱が出展し、基幹業務システム「SMILE BS 2nd Edition」や統合型グループウェア「eValue NS 2nd Edition」、設計者支援「CAE解析サービス」等のサービス・ソリューションを紹介。

◆6月4日～5日、信用金庫の新たな地域ICT戦略を提案する「しんきんコミュニケーションフェア2014」に㈱クレスコが出展し、オンラインストレージサービス「インテリジェントフォルダ」とAWS（アマゾンウェブサービス）をベースとしたソリューション「クレアージュ for SAP Solutions」を紹介。

◆6月16日、㈱クレスコ及びクレスコ・イー・ソリューション㈱にて、SAPの業務アプリケーションをスピーディにモバイル化し業務効率を格段に向上させる新ソリューション「Mobick（モビック）」の販売を開始。スマートフォンやタブレットPCといったモバイル端末の活用でリアルタイム経営を支援する。

◆8月25日、「高速クラウド構築支援サービス」で㈱Skeedと戦略的技術提携を行う。グローバル、モバイル、ビッグデータ時代に対応し、クラウド上での大容量のデータ通信やファイル転送の高速化を実現。

◆9月9日、アマゾン データ サービス ジャパン株式会社 が開催する「AWS Cloud Storage & DB Day」に出展。「クラウドストレージとデータベースの活用動向を知る」をテーマに、災害対策ソリューション、ファイル共有サービス、SAPアーカイブサービスを紹介する。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高119億99百万円（前年同期売上104億30百万円）、営業利益9億69百万円（前年同期営業利益5億76百万円）、経常利益10億80百万円（前年同期経常利益7億8百万円）、四

半期純利益は7億73百万円（前年同期四半期純利益4億38百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、99億56百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、11億40百万円（前年同期比30.6%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行の案件が増加し、前年同期を10億16百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を2億95百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を1億4百万円下回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、19億97百万円（前年同期比21.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億83百万円（前年同期比108.7%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を22百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を2億63百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億13百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、45百万円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、17百万円（前年同期セグメント損失25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億63百万円増加し、38億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億53百万円の収入（前第2四半期連結累計期間3億73百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が4億93百万円、仕入債務の減少が78百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が12億8百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは99百万円の収入（前第2四半期連結累計期間2億5百万円の支出）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出が9億36百万円、投資有価証券の取得による支出が7億18百万円あったものの、有価証券の売却による収入が9億32百万円、投資有価証券の売却による収入が6億69百万円、定期預金の払戻による収入が1億28百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億91百万円の支出（前第2四半期連結累計期間3億37百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額が1億80百万円、自己株式の取得による支出が1億79百万円、長期借入金の返済による支出が1億23百万円あったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,233千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは、顧客の要求事項に基づき、システムや製品の設計、開発、保守・運用サービス等を行うシステムインテグレーション、受託ソフトウェア開発を主軸とし、事業を展開しております。従いまして景気の動向により企業のICT投資計画の見直しや変更が実施された場合、受注量や受注額が大きく増減し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

事業別では、ソフトウェア開発事業においては、金融関連分野の売上比率が高くなっておりますので、為替相場の大幅な変動や世界規模の金融不安が、銀行、生損保、証券などの各企業のICT投資に影響を与える可能性があります。また、組込型ソフトウェア開発事業においては、製品分野によって異なるものの、各メーカー企業の製品開発サイクルや需要動向、為替相場の大幅な変動などが、各企業のICT投資に影響を与える可能性があります。

また、ICTは、急速に高度化、多様化しており、これに対応した専門的な知識及び技能を有する人材の確保と育成が、受託ソフトウェア開発における「提案力」と「品質」を大きく左右し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。特に「品質」につきましては、品質標準を設定するなど、サービスや納品物における管理を徹底し、品質保証を行うとともに、顧客満足度の向上に努めております。

受託ソフトウェア開発に関しましては、引き合い、見積り、受注段階からプロジェクトの立ち上げ・計画段階、開発の各段階において、レビュー及び品質管理を徹底し、合わせてプロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件発生 の未然防止を図っております。しかし、計画や体制の見直しや要求事項・仕様の変更など、プロジェクトの進捗に伴い、リスクは増大する傾向にあり、トラブルが全く発生しないという保証は難しく、万が一、トラブルが発生した場合、追加コストの発生や検収の遅延、損害賠償等により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

①営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

②当社企業グループ及び他社との連携強化

当社企業グループは、海外を含む子会社9社、関連会社3社の体制となっております。営業拠点の広域化とサービスメニューの充実を推進し、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、他社の有用な製品やサービスも積極的に取り入れると共に、アライアンスの推進、ビジネスパートナー（販売代理店）を通じた拡販体制も強化してまいります。

③サービスビジネスの展開

コンサルティング、クラウドビジネス（インテリジェントフォルダ）、スマートフォンビジネスの専門部門を設置し、従来の受託ソフトウェア開発を主軸とした事業とは異なったビジネスアプローチで、各種ソリューションを提供してまいります。

④利益の出る体質・体制への刷新

平成26年4月1日付で、ビジネスソリューション事業本部、エンベデッドソリューション事業部及び品質管理室を統合し、事業統括本部を新設いたしました。顧客の業務内容を分析し、課題解決に最適なシステムの企画・立案からソフトウェアの開発、必要なハードウェア機器の選定・導入、システムの運用・保守までを総合的に行ってまいります。

⑤新ビジネスの発掘

技術研究所を設置し、コア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化（人材育成）と先端技術を取り入れた新ビジネスの開発及び事業化を推進しております。また、他社との戦略的提携やアライアンスを通じ、新ビジネスを創造してまいります。

⑥プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

⑦積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

⑧働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましても、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましてもモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

⑨パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

⑩コンプライアンスの強化

経営企画室が当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制をとっております。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

⑪広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

① 経営者の問題意識

(a) 事業環境と経済の見通し

各種経済動向調査によりますと、当第2四半期連結累計期間の日本経済は、消費税増税後も、経済対策に伴う官公需要の下支えや民需の持ち直しにより、再び回復傾向になっており、企業心理や先行き景況感にも明るさが見られます。円安の進行、人手不足、政治不安、原油価格の高騰など、懸念も多々あるものの、内需、外需とも概ね良好であり、景気拡大は当面継続するものと考えております。

平成26年度の国内企業のICT投資は、安倍政権による新成長戦略や企業業績の好転により、更に活性化すると考えております。クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ICTシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が見込まれます。

9月の日銀短観をみると、企業規模に濃淡はあるものの、平成26年度のソフトウェア投資額は、引き続き増加傾向にあり、当社企業グループが提供するサービスは、顧客の経営課題を解決し、事業戦略の実現を支える重要かつ不可欠な道具（ツール）となると確信しております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインICTソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか、などについて多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。

(c) 技術力と品質の向上

ソフトウェア開発における技術をユーザー要件に対応した機能を定義する「機能技術」と機能を確実に実現するための「要素技術」に分類し、設計及び実装作業における技術の向上に努めております。人事部門主導の網羅的、継続的な教育研修の他、技術研究所が主催する先端技術をベースとした次世代人材育成プログラムを実施しております。

また、ソフトウェア開発のマネジメントサイクル（要件定義、設計、製造、テスト等、各局面の一連の流れ）においては、独自に定めた「品質保証プロセス体系」をプロジェクト推進の基本とし、専門担当者による多段階レビューやトレーニングを通して、品質の向上に努めております。品質保証プロセス体系とは、品質管理を効果的に実施するために独自に構築した体系であり、提案からプロジェクトの実施、納品に至るまでの全てをカバーする「開発標準体系」をベースに、各局面を確実に実施していくことを目指したものです。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制及び組織の見直し、営業専任者の役割の明確化と目標管理の徹底を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行うとともに、従来の事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図り、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

(g) 人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し発展していくには人材育成が不可欠です。特に、次世代の当社企業グループを担う人材の育成は急務であります。大量生産・大量消費の時代が終わり、企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、人材の差が企業の競争優位性を決めます。適正人員の確保という課題とのバランスをとりつつ優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りと育成プログラムの策定に取り組んでまいります。

(h) セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、定期的なコンプライアンス教育、セキュリティチェックの実施などを通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i) 顧客ニーズの変化

震災を契機に見直し需要が高まったBCP（事業継続計画）分野、スマートデバイスの普及によるモビリティ分野、コミュニケーションの多様性を生み出すソーシャルネットワーク分野、サイバー攻撃や情報漏洩へ対処するためのセキュリティ分野、利便性と低コストを両立できるクラウド・サービス分野が需要を牽引しております。IT投資のトレンドが、受託開発型（作る）からサービス提供型（使う）へ変化する中、顧客のニーズは多様化し、期待効果も現場レベルから経営レベルのものにシフトしております。期待効果の「見える化」は、提案時の顧客価値を高め、受注活動における競争優位性の観点からも極めて重要なことと認識しております。

(j) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「顧客創造」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいが、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

② 今後の方針について

当社企業グループといたしましては、平成26年度は次世代クレスコの仕上げに入る段階であり、グループを含めた計画の実行とレビューを通して、更なる収益性の改善と企業価値の増大に向け重点施策の具現化を推進してまいります。またコスト削減については引き締め策を継続いたしますが、当社企業グループの飛躍に必要な投資（製品・サービス関連イベント開催、人材採用、社員教育、先端技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は、以下の5点であります。

1. 「技術と品質のクレスコ」の推進と技術研究所の強化

企業グループ全体の「品質マネジメント力」の向上と先端技術を活用したビジネスの実現

2. 組込み関連事業の再構築と新ビジネスモデル創出

近距離無線関連のソリューション開発および機能安全関連の事業領域拡大

3. グループ連携強化による収益性の改善と企業価値の増大

協業による新規ソリューションの開発、クロス営業の強化、高度スキル人材の育成

4. ニアショア開発、オフショア開発の推進

地方分散開発体制強化と海外開発体制（中国、ベトナム）の整備

5. クラウド関連ソリューションの展開

第3のプラットフォームを取り込んだソリューション提案の実行

日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2014」によりますと、4割の企業が平成26年度の予算を引き続き増やすと回答しており、足許の営業状況を鑑みましても企業のICT投資意欲は確実に高まっていることと実感しております。重点投資分野は、顧客情報・営業支援、生産・在庫管理、販売管理、経営情報・管理会計が上位を占めており、本業に直結する基幹系システムや情報系システムの需要が増加すると予測しております。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含む受注ソフトウェア開発を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやICTコンサルティングを提供しております。「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」といった開発トレンドをしっかりと取り込み、多様化する顧客ニーズへスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってまいりました技術と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、他社とのアライアンスビジネスも含めた事業を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	12,000,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25-3	34,396	28.66
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	11,818	9.84
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	5,696	4.74
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	5,470	4.55
田島裕之	埼玉県東松山市	4,448	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,826	3.18
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	3,008	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社リ テール信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,352	1.12
波多腰茂	神奈川県横須賀市	1,258	1.04
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	772	0.64
計	—	72,046	60.03

(注) 当社の自己株式(15,086百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合 12.57%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,500	104,405	—
単元未満株式	普通株式 50,900	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	104,405	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,508,600	—	1,508,600	12.57
計	—	1,508,600	—	1,508,600	12.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761,341	3,905,281
受取手形及び売掛金	3,983,656	4,010,223
有価証券	280,644	294,981
金銭の信託	53,557	57,532
商品及び製品	19,745	18,690
仕掛品	147,780	153,157
原材料及び貯蔵品	3,839	3,913
その他	766,308	671,921
貸倒引当金	△1,509	△1,509
流動資産合計	9,015,363	9,114,192
固定資産		
有形固定資産	217,504	217,707
無形固定資産		
のれん	381,953	347,591
ソフトウェア	272,257	281,530
その他	12,187	12,168
無形固定資産合計	666,398	641,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,804	4,170,695
その他	1,485,261	1,472,962
貸倒引当金	△102,669	△102,669
投資その他の資産合計	5,291,396	5,540,988
固定資産合計	6,175,299	6,399,986
資産合計	15,190,663	15,514,178

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,336,159	1,258,040
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	245,122	242,919
未払法人税等	489,321	421,013
賞与引当金	841,246	828,721
受注損失引当金	18,973	-
その他	932,896	963,470
流動負債合計	3,908,718	3,754,165
固定負債		
長期借入金	280,570	159,513
長期未払金	460,400	460,400
役員退職慰労引当金	171,749	170,699
退職給付に係る負債	1,206,948	1,314,878
資産除去債務	45,593	46,048
その他	2,381	1,855
固定負債合計	2,167,641	2,153,394
負債合計	6,076,360	5,907,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	4,203,209	4,762,845
自己株式	△794,300	△973,712
株主資本合計	8,922,592	9,302,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,643	232,285
為替換算調整勘定	5,962	7,957
退職給付に係る調整累計額	△13,592	△10,550
その他の包括利益累計額合計	122,013	229,691
少数株主持分	69,696	74,110
純資産合計	9,114,303	9,606,619
負債純資産合計	15,190,663	15,514,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,430,278	11,999,311
売上原価	8,750,743	9,849,725
売上総利益	1,679,535	2,149,585
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,513	7,858
役員報酬及び給料手当	518,239	559,757
賞与引当金繰入額	59,841	72,205
役員退職慰労引当金繰入額	1,380	-
退職給付費用	14,390	15,226
法定福利費	68,826	72,557
採用費	21,485	29,441
交際費	11,038	16,715
地代家賃	65,621	69,447
消耗品費	22,481	18,192
事業税	22,048	22,915
その他	284,463	295,311
販売費及び一般管理費合計	1,103,329	1,179,628
営業利益	576,205	969,956
営業外収益		
受取利息	10,491	17,433
受取配当金	46,425	48,657
有価証券売却益	49,295	47,241
金銭の信託運用益	-	3,975
持分法による投資利益	26,754	22,432
その他	7,109	11,486
営業外収益合計	140,076	151,226
営業外費用		
支払利息	3,411	1,845
有価証券評価損	3	36,464
為替差損	2,960	52
長期前払費用償却	1,639	1,785
その他	13	317
営業外費用合計	8,028	40,463
経常利益	708,254	1,080,720

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

特別利益		
持分変動利益	-	* 56,294
投資有価証券売却益	92,389	69,658
投資有価証券償還益	-	20,108
保険解約返戻金	2,950	2,124
その他	12,875	-
特別利益合計	108,216	148,187
特別損失		
固定資産除却損	2,329	2,111
投資有価証券売却損	40,416	7,631
事務所移転費用	3,516	-
ゴルフ会員権売却損	-	6,305
事業関連特別対策費	31,994	-
その他	7,417	3,861
特別損失合計	85,675	19,910
税金等調整前四半期純利益	730,794	1,208,997
法人税、住民税及び事業税	291,223	421,652
法人税等調整額	997	7,226
法人税等合計	292,221	428,878
少数株主損益調整前四半期純利益	438,573	780,118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△247	6,911
四半期純利益	438,820	773,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,573	780,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,567	102,664
為替換算調整勘定	3,692	1,994
退職給付に係る調整額	-	3,042
その他の包括利益合計	62,259	107,701
四半期包括利益	500,833	887,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,936	880,885
少数株主に係る四半期包括利益	△103	6,934

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730,794	1,208,997
減価償却費	68,576	65,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,480	△12,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△515,720	△1,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,493	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	57,253
受取利息及び受取配当金	△56,520	△66,091
有価証券売却損益(△は益)	△49,295	△47,241
持分法による投資損益(△は益)	△26,754	△22,432
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,973	△62,027
売上債権の増減額(△は増加)	469,742	△25,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,166	2,331
持分変動損益(△は益)	-	△56,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,168	△78,650
長期未払金の増減額(△は減少)	457,218	-
その他	△208,425	112,515
小計	636,263	1,074,813
利息及び配当金の受取額	60,894	68,145
利息の支払額	△3,481	△1,841
法人税等の支払額	△326,635	△493,770
法人税等の還付額	6,151	5,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,191	653,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
--	---	---

投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,001	△8,000
定期預金の払戻による収入	447,375	128,000
有価証券の取得による支出	△563,087	△936,147
有価証券の売却による収入	653,565	932,708
有形固定資産の取得による支出	△40,255	△32,927
無形固定資産の取得による支出	△139,942	△39,565
投資有価証券の取得による支出	△1,067,180	△718,547
投資有価証券の売却による収入	724,780	669,170
投資有価証券の償還による収入	121,965	81,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△277,105	-
その他	△48,021	23,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,907	99,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△181,424	△123,260
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△150,836	△180,947
自己株式の取得による支出	△177	△179,411
その他	△199	△3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,637	△491,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,133	2,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,219	263,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,574	3,633,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,728,355	※ 3,897,281

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,677千円増加し、利益剰余金が32,615千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

※ 持分変動利益は、当社の持分法適用関連会社の第三者割当増資によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,869,855千円	3,905,281千円
預入期間が3か月超の定期預金	△141,500千円	△8,000千円
現金及び現金同等物	3,728,355千円	3,897,281千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	151,109	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	140,313	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	180,954	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	178,352	17.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が179,214千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加197千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は973,712千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,748,274	1,642,686	10,390,961	39,317	10,430,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	946	5,374	6,321	24,716	31,037
計	8,749,221	1,648,060	10,397,282	64,033	10,461,315
セグメント利益又は損失 (△)	872,808	135,943	1,008,752	△25,803	982,948

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008,752
「その他」の区分の利益	△25,803
セグメント間取引消去	△5,374
全社費用(注)	△401,367
四半期連結損益計算書の営業利益	576,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,956,252	1,997,457	11,953,710	45,600	11,999,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,633	7,119	8,752	3,191	11,944
計	9,957,886	2,004,576	11,962,463	48,792	12,011,255
セグメント利益又は損失 (△)	1,140,312	283,679	1,423,991	△17,676	1,406,315

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,423,991
「その他」の区分の利益	△17,676
セグメント間取引消去	3,204
全社費用(注)	△439,562
四半期連結損益計算書の営業利益	969,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				(注1)
売買目的有価証券	170,584	170,584	—	
その他有価証券	3,391,749	3,391,749	—	
長期借入金	525,692	521,861	△3,830	(注2)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価では、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	627,114

上記非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				(注1)
売買目的有価証券	153,478	153,478	—	
その他有価証券	3,637,045	3,637,045	—	
長期借入金	402,432	399,702	△2,729	(注2)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	645,154
非上場債券	30,000

上記非上場株式等及び非上場債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,909,021	1,988,969	79,947
債券	854,820	943,355	88,534
その他	424,886	459,425	34,538
計	3,188,729	3,391,749	203,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,969,838	2,183,851	214,013
債券	638,434	731,044	92,609
その他	666,235	722,149	55,913
計	3,274,508	3,637,045	362,536

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円66銭	73円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	438,820	773,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	438,820	773,206
普通株式の期中平均株式数(株)	10,793,401	10,537,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 178,352千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。